

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県つがる市
本事業の担当部局名 総務部地域創生課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	つがる市結婚生活スタートアップ事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	4,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第2期つがる市地域活力創生総合戦略(令和2年度策定)において、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つに掲げ、その推進施策の一つである「出会いと結婚への支援の充実・強化」に基づき、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけることを目的に、出会いの場の創出を重点的に行っている。また、結婚生活スタートアップ事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対する取組を推進している。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、第2期つがる市地域活力創生総合戦略における基本目標の一つである「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中の推進施策「出会いと結婚への支援の充実・強化」の具体的取組である「新婚向け住宅等に関する支援を行い、経済的負担軽減を図る」に位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・申請時に夫婦双方の住民票の住所が入居対象となる住居の住所となっていること ・申請日より3年以上継続して居住する意思があること ・新婚世帯において税を滞納していないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1 世帯

有

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算

・申請見込については、令和3年度～令和5年度における支給実績を勘案して設定

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	5	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・チラシを500枚作成して、市内外にある結婚式場、不動産会社、引越業者等に周知及び新婚世帯等への配布を依頼する。

・市の広報やHPに掲載する。

・県の公共施設におけるチラシの配布。

・SNS等活用による情報発信。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.40 (R7年)	1.09 (R5年)
	婚姻数		件	132 (R7年)	53 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.09 (R5年)	
	婚姻件数		件	53 (R5年)	
	婚姻率			1.6 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	68.8 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	81.3 (R5年度)